



投資環境

2026年3月18日

## 需給動向、円安要因に

円安が続いています。ドル円は、1月下旬に米当局が、為替介入の前段階となるレートチェック（銀行などの市場参加者に取引水準に関して問い合わせ）を実施したことを受けて、一時150円台前半まで下落しましたが、中東の紛争開始以降はドル買いが優勢となり、足元は160円程度で推移しています（図表1）。近年、円安水準が続いている背景としては、需給要因が挙げられます。ここでは、日本の需給動向についてまとめたいので、今後の見通しを示したいと思います。

図表1. ドル/円

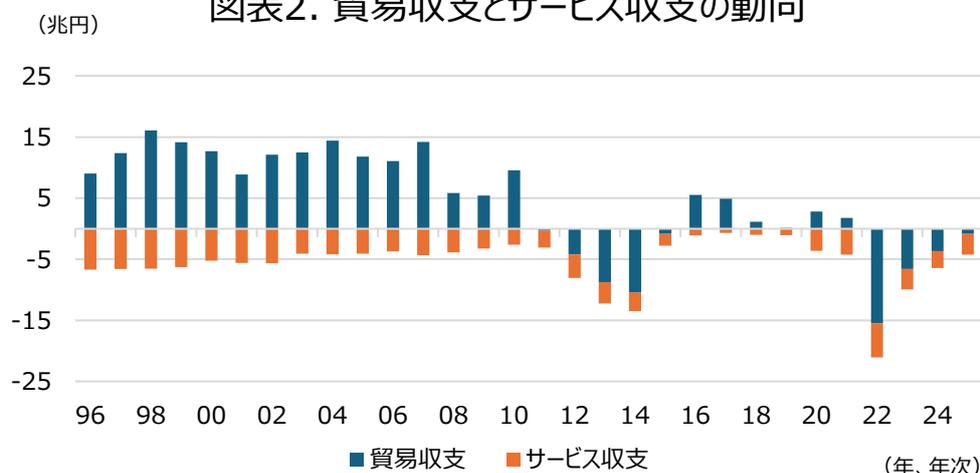


(注) データは20年初～26年3月17日まで  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### □ 需給動向

まず、貿易・サービス収支の動向を確認すると、貿易収支は赤字幅の縮小がみられるものの赤字が続いているほか、サービス収支は赤字幅が拡大しています（図表2）。貿易収支は、日本企業の海外移転を背景に自動車などの輸出が伸び悩む一方、原油などの資源やスマートフォンなどの電気機器の輸入が増加していることから、赤字基調が続いています。サービス収支は、訪日外国人観光客の増加に伴う旅行収支の改善が押し上げ要因となる一方、動画配信サービスの利用料などデジタル関連サービスの赤字拡大により、悪化しています。

図表2. 貿易収支とサービス収支の動向



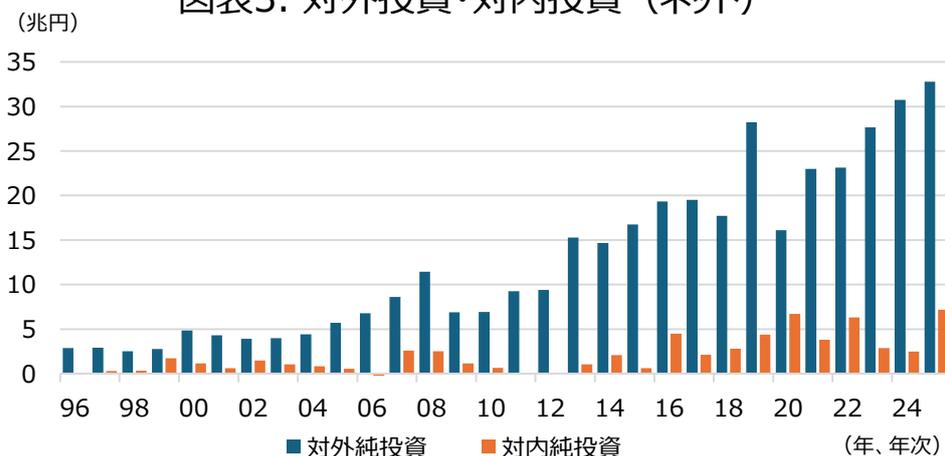
(注) データは96年～25年まで  
 (出所) 財務省よりデータ取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

次に、対外投資・対内投資の動向を確認すると、日本企業の対外純投資（実行－回収）が近年急増する一方、海外から日本への純投資の伸びは限定的です（図表3）。日本企業は、海外での企業買収や生産設備への投資を進める一方、海外企業は、行政手続きの複雑さや言語の壁などを背景に日本への投資に慎重になっているとみられます。

図表3. 対外投資・対内投資（ネット）



(注) データは96年～25年まで

(出所) 財務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

また、投資信託を通じた外国資産への投資は高水準となっています（図表4）。背景には、2024年から始まった新しい少額投資非課税制度（新NISA）を活用し、外国株などで運用する投信への個人投資家の資金流入が増加していることが挙げられます。個人投資家は、今後も円安水準が続くとの見方や海外に投資したほうが成長の見込みがあるとの考えから、海外投資を加速させているとみられます。

図表4. 対外証券投資



(注) 対外証券投資は投資信託委託会社による、取得から処分を引いたネットの金額

データは05年1月～26年2月まで

(年、月次)

(出所) 財務省の対外および対内証券売買契約等の状況をもとに、しんきん投信作成

上記でみた日本から海外への資金流出が続いている共通の背景には、日本経済の低迷が続いていることが挙げられます。



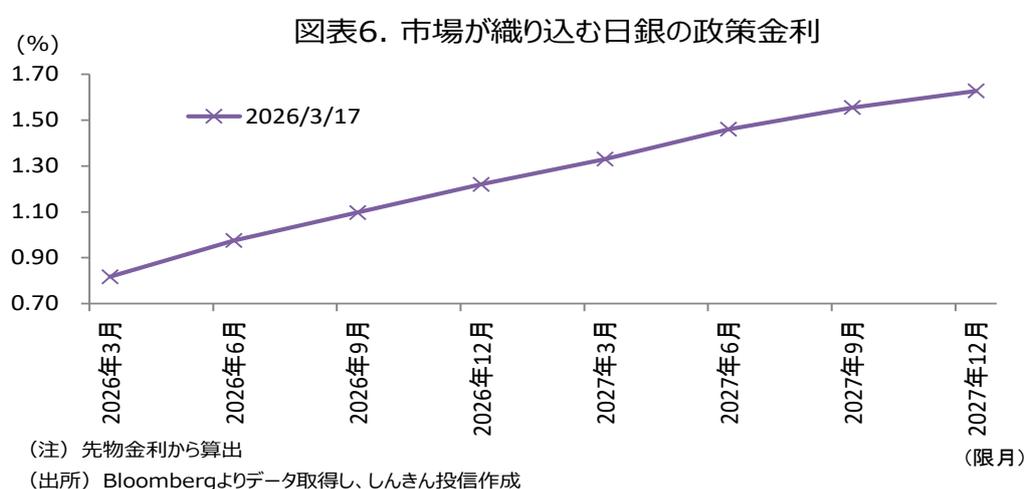
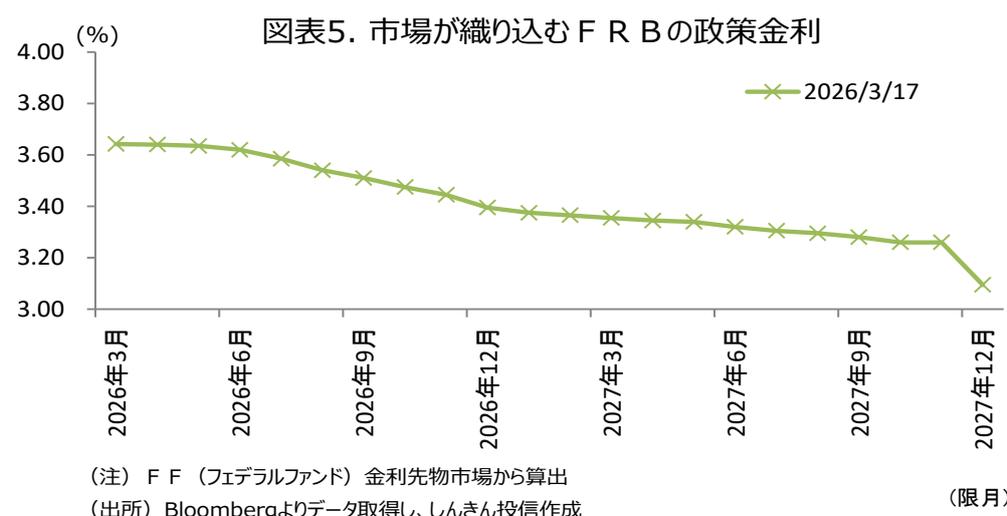
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

## □ 今後の見通し

当面は、中東情勢を受けた原油価格の上昇により貿易赤字が拡大し、需給面からの円売り圧力が一段と強まる可能性があります。また、市場では米連邦準備理事会（F R B）による年内の利下げが見込まれていますが（図表5）、原油価格の上昇を受けたインフレ加速懸念からF R Bが利下げに慎重になるとドルが買われ、ドル高円安が進むことが想定されます。他方、日銀は緩やかな利上げを実施する見込みですが（図表6）、高市政権が利上げに慎重な考えを持つとみられる審議委員2名を新たに任命する方針であるため、日銀は従来よりも利上げに慎重になる可能性があります。利上げペースが想定よりも緩やかになった場合、円安がさらに進む可能性があります。

上述したように、最近の円安の背景には日本経済の成長率低迷があるとみられ、成長率が高まらないと円安水準が続く可能性があります。ただし、海外から日本への投資が拡大すれば、円売り圧力が和らぐ可能性もあります。日本政府は、昨年6月に「対日直接投資促進プログラム2025」を策定し、「投資環境の整備」や「ビジネス環境・生活環境の整備」などを推進する方針を示しました。こうした政策を通じて海外企業の国内投資が増加すると、円高要因となる可能性があります。

今後の為替相場は、需給動向に加えて、F R Bや日銀の金融政策、中東情勢を受けて上下に変動する展開が見込まれます。



(ストラテジスト 澤村一樹)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd.** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。